

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催は困難です 医療者や国民の声を聞き中止の判断を

2021年5月28日

埼玉県保険医協会理事会は、次のとおり政府や関係者に対して東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、大会）を中止し、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の対応に専心し、国民の命と健康を守ることを最優先課題とするよう求めます。

（1）開催を受け入れる余地はない

わが国は現在、COVID-19 第4波に苦慮しています。昨年来、私たち開業医をはじめ医師・歯科医師や医療関係者は、日常の医療活動に加えて自院における感染防止対策、検査体制への協力や発熱外来への対応、COVID-19患者の対応、そして現在は新型コロナワクチン接種事業の体制構築や推進に協力するなど、第一線の医療現場は非常に厳しい状況が続いています。全国的にも医療体制が逼迫する中、感染拡大地域では医療を受けられないまま亡くなる方まで出ている状況です。自治体関係者においても、昼夜問わず、日常業務に加え COVID-19 に懸命に対応されており、地域医療の担当者周辺は限界状況にあるといえます。大会開催を受け入れる余地はないと判断せざるを得ません。

（2）開催は今以上に医療体制を逼迫—開催可能な条件は整備できない

昨年の延期決定以降も大会の開催実現に向け、国内関係者やIOC等でも検討がされ、最近では「無観客」による開催やワクチン接種の進展状況や感染ステージなどにより判断されること等も報じられています。しかし無観客であっても、選手1万5千人、関係者7万8千人が来日するといわれ多人数の移動が生ずることは避けられません。変異株のもと、多人数が動けば、感染が拡大することは一目瞭然で医療体制を今以上に逼迫させることも確実です。大会期間中は「選手に毎日検査を実施する」としていますが、これまでも実施できていないことが、本当に出来得るのかも疑問です。

また、政府や大会組織委員会らは1万人の医療従事者に協力を求めています。現在も厳しい医療提供体制のうえで、さらなる感染拡大を予見しながら、大会中に医療従事者に協力など求められては、開催地の東京保険医協会や東京都医師会長が開催中止を求める声明やコメントを出すのも当然です。現状では、医療体制や国民の命に支障を及ぼさないような条件環境を整備することはできないといえます。

（3）国民の命を最優先に

現場の深刻な状況を顧みず5月21日にはIOCのコーツ副会長が、「緊急事態宣言下であってもなくても、安全かつ安心な大会が開催できるアドバイスを（世界保健機関などから）頂いている」とし、緊急事態宣言が出ていても大会は開催できるとの認識を示したとされています。国内の医療体制や国民の感染状況に責任を持たないIOCの発言に対し、菅首相や政府関係者は日本が大会開催より国民の命を優先させることを毅然と示すべきです。

（4）医療体制の優遇はあり得ず—開催しても楽しめない大会に

現在、感染力の強いインド株の感染が国内、埼玉県でも確認されており、大会が開催されれば感染を拡大させる可能性は限りなく高くなります。政府はこうした可能性も考慮し、選手団向けの医療体制を確保することなどを求めています。国民に優先して選手団や関係者向けの体制を確保することなどありえません。4つの競技会場を受けるホスト県である埼玉県が、選手団に対する病床の優先確保を求める政府方針に対して「県民と同じ扱い」とする意向を示したことは当然です。残念ながら県内19自治体の事前合宿地において、事前合宿の中止が相次いでいるのもやむを得ない判断です。また、競技選手達の視線を考慮しても、世界各地で流行状況は続き、出場の条件環境が感染状況に左右されるなど公正な大会にならないことが確実になっています。今度の大会は苦勞して開催しても誰も楽しめないという状況になっています。何のため、誰のために開催するのでしょうか。

（5）感染対策に専心を

政府はこれまでも緊急事態宣言を3月に解除してしまったり、各自治体のマンパワーを考慮せずにワクチン接種の終了時期を定めるなど、大会の準備を優先させるあまり、冷静に進めるべきコロナ対応に影響が出てしまっていることは、医療関係者のみならず多くの国民が感じています。大会準備を優先したことが現状のリバウンドを生じさせたと言っても過言ではありません。開催すれば感染拡大を招くことは必至です。医療関係者や国民に今以上の負担を強いてまで開催する意義はありません。もはや、中止や延期を求める世論は8割になっている現状にあります。

米国務省やCDCが日本の感染状況を理由に“渡航中止、避難勧告”という厳しい判断を示しました。日本国内の感染抑制対策をさらに徹底する必要性が客観的に評価されているものといえます。

菅首相、政府、担当大臣、組織委員会は国民の命や健康を守るために大会を中止するようIOCに要請するなど最善を尽くすべきです。そして、一刻も早く国内の感染終息に向けた施策に集中してもらおうと望みます。

以上